

2025年[令和7年]
4月6日[日]
大安

©神奈川新聞社 29653号
〒231-8445 横浜市中区太田町2-23
総合受付 045-227-1111[1ヵ月3500円・1部140円]

GLIP CO., LTD.
資産運用型マンション Le'aシリーズ
ワンルームマンション用地情報求む
株式会社グリッパ
TEL 045-777-7644

きょうの天気 南の風やや強く、くもり昼過ぎから夕方雨
最小湿度55%＝横浜

	6時	12	18	24	最高 気温	最低 気温	降水 確率	洗濯指数[横浜]
横浜					18	12	60	
横浜					19	12	60	
鎌倉					18	12	60	
相模原					17	7	60	
厚木					19	10	60	
小田原					19	9	60	
東京					18	11	60	

週間予報	きょう	あす	8(火)	9(水)	10(木)	11(金)	12(土)
横浜							
降水確率	18/12	20/10	22/9	23/11	20/12	19/12	22/11
東京							
	18/11	21/10	23/9	24/11	21/12	20/12	23/11

昭和100年 神奈川新聞社創業135周年
～未来につなげ!横浜スプリッツ～
ヨコハマタイムトンネル
4月16日(水)～29日(火・祝) 横浜高島屋ギャラリー(8階)
祝 東西自由通路完成
横浜駅(081年)

問う
クルド人への偏見がまん延している埼玉では、刑事規制がなければ悪質な加害行為を止められない、と弁護士は指摘。



論説・特報
9

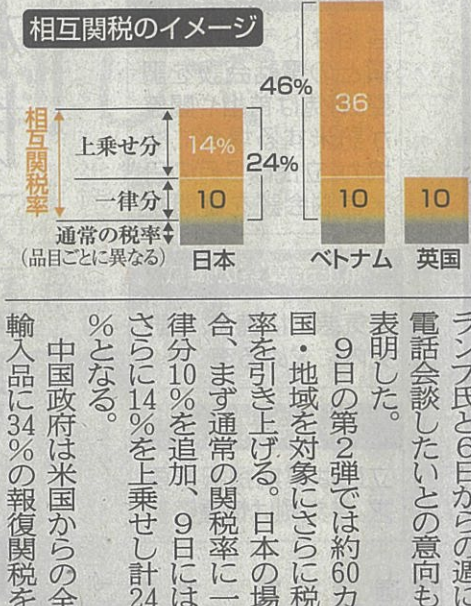
悪質な加害行為を止めるには

世界11
第1弾 首相、報復に否定的

米相互関税10%発動

【ワシントン共同】トランプ米政権は5日、全世界からの輸入品に追加で課す「相互関税」を発動した。第1弾として10%を一律に適用。9日には貿易赤字の大きい国を標的に税率を上乗せする。中国が報復措置を発表するなど貿易摩擦は激化しており、世界経済は試練に直面。戦後、米国が主導してきた自由貿易体制は転換点を迎えた。

石破茂首相は5日、「あることをするつもりはない」と述べ、対米報復関税には否定的な姿勢を示した。トランプ氏と6日からの週に電話会談したいとの意向も表明した。



自由貿易体制 転換点に



相互関税を発表するトランプ米大統領
＝2日、ホワイトハウス(ロイター＝共同)

課すと4日発表。10日に発動する。税率はトランプ政権が中国に課す相互関税と同等で、真つ向勝負の構えだ。

トランプ氏は4日に「私の政策は決して変わらない」と交流サイト(SNS)で述べた。トランプ氏は4日に「私の政策は決して変わらない」と交流サイト(SNS)で述べた。

首相、近く電話

石破茂首相は5日、米国の相互関税発動を巡り、トランプ大統領と6日からの週に電話会談したいとの意向を表明した。交渉の具体策を巡り「日本だけ例外にしてほしい」と言っても仕方がない。パッケージにして示したいと説明し、措置の見直しを求める考えを示した。訪問先の大阪市で記者団の質問に答えた。立憲民主党の野田佳彦代表は「日米貿易協定違反だと明確に言った方がいい。再考を求めるスタンスが必要だ」と山口市で記者団に語った。首相は国内対策について「万全を期す」とも述べた。これに先立つ読売テレビ番組で、対抗措置の報復関税に関し「あらゆる選択肢は

横

あるが、売り言葉のうたない」とを示した。電話会談に利益につながるから日米両国の利益を説明するとの取り組みがどフランスになんと理屈で話

柏尾川桜並木 再生事業本格化
花見の名所「柏尾川桜並木」の再生プロジェクトが本格化する。春らんまんの絶景を再び。多様な資金策で地元のシンボルを生まれ変わらせる。



世界同時株安に拍車

コロナ禍以来 NY市場 2200ドル安

【ニューヨーク共同】4日のニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は3日に続き大幅に値下がりし、前日比2231.07ドル(5.5%)、安の3万8314.86ドルで取引を終えた。トランプ米大統領の関税政策による経済の先行き懸念から、世界同時株安に拍車がかかった。東京市場では4日までの1週間の下

げ幅は3300円を超えた。アジアや欧州市場も連日の大幅安となった。中国による報復措置発表で貿易対立激化の可能性が高まり、4日のダウ平均はほぼ全面安の展開となり、1日の下げ幅としては史上3番目の大きさ。2020年3月に新型コロナウイルス禍で急落して以来の下げ幅だった。トランプ氏の「相



ダウ工業株30種平均の終値を示すニューヨーク証券取引所の株価ボード。トランプ米大統領の相互関税発表後の2日間でダウ平均は計3910ドル下げた。4日(ロイター＝共同)

も「市場、株価、国は活況を呈するだろう」と述べ、意に介さない姿勢を貫く。米ピーターソン国際経済研究所のゲリー・ハフバウアー上級研究員は「(株式)市場の回復には、貿易戦争の沈静化と米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げが必要だが、それはまだ先になりそう」と分析した。